

前回（3月31日）計画部会からの主な修正点

ページ番号は、計画案の該当箇所

はじめに

- 環境基本計画等、環境に関する計画との連携の必要性を追記（3ページ）

第1章：社会資本整備を取り巻く社会経済情勢

- コロナによる影響（デジタル化等の課題の顕在化や、オープンスペースの重要性の再認識等のインフラへの捉え方の変化）を追記（9ページ）

第2章：今後の社会資本整備の方向性

- 「3つの総力」のうちの「手段の総力」と「時間軸の総力」について、より詳細な説明を追記（13ページ）
- PPP/PFIの推進に当たり、地域の企業の積極的な参画等について追記（14ページ）

第3章：計画期間内における重点目標、事業の概要

＜重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現＞

- 流域治水の推進に当たり、地元企業や住民との連携の必要性について追記（21ページ等）
- 複合災害による被害の甚大さについて追記（21ページ）
- リダンダンシーの確保の必要性について追記（22ページ等）

＜重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス＞

- インフラメンテナンスに当たり、地域住民等との連携について追記（41ページ等）

＜重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション＞

- インフラ関連データの共有・連携強化の必要性について追記（70ページ）

＜重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上＞

- ライフサイクル全体の観点から、省CO₂に資する材料等の活用促進など、インフラの設計から解体までの各段階における脱炭素化の取組の必要性について追記（77ページ）
- 各種インフラを活用した太陽光発電など、再生可能エネルギーの利活用拡大に向けた取組の必要性について追記（77ページ）
- 地球温暖化対策に関するKPIについて、地球温暖化対策計画において関連する指標の追加が行われた場合のみなし規定を注釈として追記（79ページ）
- 「生態系を活用したEco-DRRの推進」、「生物多様性に配慮した都市づくりの推進」の施策を追記（81ページ）

第4章：計画の実効性を確保する方策

- 国と地方公共団体の連携に関する優良事例の全国展開等の取組について追記（85ページ）